

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	37,832,624	38,258,280	実質収支比率	8.0	7.5																																																																						
市町村名	島田市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	35,915,979	36,475,915	経常収支比率	89.9	88.5																																																																						
人口	27年国調(人)	98,112	産業構造(※5)		中部	○	歳入歳出差引	1,916,645	1,782,365	(※1)	(95.8)	(95.7)																																																																							
	22年国調(人)	100,276			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	183,648	147,559	標準財政規模	21,742,635	21,935,679																																																																							
	増減率(%)	-2.2			中部	○	実質収支	1,732,997	1,634,806	財政力指数	0.76	0.76																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	99,971	第1次	27年国調	3,338	3,841	低開発	×	積立金	5,188	4,617	公債費負担比率	16.7	16.7																																																																					
	うち日本人(人)	98,912		22年国調	6.6	7.5	過疎	○	積立金取崩し額	-	-	健全化判断比率	-	-																																																																					
	28.01.01(人)	100,441	第2次	うち日本人(人)	99,479	18,589	19,151	指数表選定	○	実質単年度収支	306,324	503,851	実質赤字比率	-	-																																																																				
	うち日本人(人)	99,479		増減率(%)	-0.5	36.7	37.4	基準財政収入額	12,330,004	11,993,798	資金不足比率(※4)	-	-																																																																						
	増減率(%)	-0.6		28.705	28.252	標準財政需要額	16,310,022	15,968,300	標準財政収入額等	15,681,604	15,243,781	連結実質赤字比率	-	-																																																																					
	面積(km ²)	315.70		第3次	うち日本人(人)	99,479	28,705	28,252	経常経費充当一般財源等	19,730,519	19,971,241	実質公債費比率	7.8	8.1																																																																					
	人口密度(人/km ²)	311			増減率(%)	-0.6	56.7	55.1	歳入一般財源等	26,376,905	26,744,400	将来負担比率	-	6.8																																																																					
世帯数(世帯)	34,310																																																																																		
職員状況																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,027,320	42,598,719	うち公的資金	37,211,586	37,907,003	債務負担行為額(支出予定額)	3,671,367	4,180,350	収益事業収入	-	-																																																															
	市区町村長	1	8,700	一般職員	607	1,970,929	3,247	土地開発基金現在高	1,215,955	1,132,890	財政調整基金	6,611,082	6,605,894	減債基金	1,289,673	1,283,123	その他特定目的基金	5,115,700	4,618,696																																																																
	副市区町村長	1	7,120	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,289,673	1,283,123	減債基金	1,289,673	1,283,123	その他特定目的基金	5,115,700	4,618,696																																																																			
	教育長	1	6,520	うち技能労務職員	83	287,595	3,465																																																																												
	議会議員	1	4,350	教育公務員	16	62,344	3,897																																																																												
	議会副議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-																																																																												
	議会議員	18	3,700	合計	623	2,033,273	3,264																																																																												
					ラスバイレス指数			99.5																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合名</td> <td>項番 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(10) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(12) 川根地区広域施設組合</td> <td>(19) 島田市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td>(11) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(13) 駿遠学園管理組合</td> <td>(20) 川根町温泉</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 休日急患診療事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 大井上水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 静岡県大井川広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合名	項番 団体名	(※3)	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(12) 川根地区広域施設組合	(19) 島田市土地開発公社	○	(2) 土地取得事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(13) 駿遠学園管理組合	(20) 川根町温泉		(3) 休日急患診療事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合				(7) 介護サービス事業特別会計			(15) 静岡地方税滞納整理機構							(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							(17) 大井上水道企業団							(18) 静岡県大井川広域水道企業団		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																													
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合名	項番 団体名	(※3)																																																																													
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(12) 川根地区広域施設組合	(19) 島田市土地開発公社	○																																																																													
(2) 土地取得事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(13) 駿遠学園管理組合	(20) 川根町温泉																																																																														
(3) 休日急患診療事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合																																																																															
	(7) 介護サービス事業特別会計			(15) 静岡地方税滞納整理機構																																																																															
				(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																															
				(17) 大井上水道企業団																																																																															
				(18) 静岡県大井川広域水道企業団																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,575,773	38.5	13,440,877	65.3	普通税	13,363,989	91.7	-	-
地方譲与税	346,086	0.9	346,086	1.7	法定普通税	13,363,989	91.7	-	-
利子割交付金	15,180	0.0	15,180	0.1	市町村民税	5,748,038	39.4	-	-
配当割交付金	45,297	0.1	45,297	0.2	個人均等割	180,549	1.2	-	-
株式等譲渡所得割交付金	34,360	0.1	34,360	0.2	所得割	4,786,159	32.8	-	-
地方消費税交付金	1,734,226	4.6	1,734,226	8.4	法人均等割	241,578	1.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	21,222	0.1	21,222	0.1	法人税割	539,752	3.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,791,770	46.6	-	-
自動車取得税交付金	92,587	0.2	92,587	0.4	うち純固定資産税	6,762,162	46.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	286,105	2.0	-	-
地方特例交付金	78,702	0.2	78,702	0.4	市町村たばこ税	538,076	3.7	-	-
地方交付税	5,722,853	15.1	4,709,560	22.9	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	4,709,560	12.4	4,709,560	22.9	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	1,013,287	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	1,211,784	8.3	-	-
(一般財源計)	22,666,286	59.9	20,518,097	99.6	法定目的税	1,211,784	8.3	-	-
交通安全対策特別交付金	19,273	0.1	19,273	0.1	入湯税	76,888	0.5	-	-
分担金・負担金	1,041,746	2.8	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	318,255	0.8	51,320	0.2	都市計画税	1,134,896	7.8	-	-
手数料	181,400	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	4,698,651	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	2,561,452	6.8	-	-	合計	14,575,773	100.0	-	-
財産収入	546,916	1.4	-	-					
寄附金	144,419	0.4	-	-					
繰入金	613,369	1.6	-	-					
繰越金	1,782,365	4.7	-	-					
諸収入	602,592	1.6	2,777	0.0					
地方債	2,655,900	7.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,351,400	3.6	-	-					
歳入合計	37,832,624	100.0	20,591,467	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	208,709	0.6	-	208,709	
総務費	4,222,467	11.8	264,986	3,282,641	
民生費	11,657,854	32.5	151,615	5,593,327	
衛生費	3,804,539	10.6	227,823	3,425,095	
労働費	34,799	0.1	-	34,799	
農林水産業費	956,553	2.7	328,768	666,446	
商工費	687,217	1.9	229,552	471,782	
土木費	4,264,218	11.9	2,664,386	1,996,956	
消防費	1,584,350	4.4	245,409	1,321,177	
教育費	3,815,282	10.6	596,204	3,045,220	
災害復旧費	20,949	0.1	-	7,478	
公債費	4,659,042	13.0	-	4,406,630	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,915,979	100.0	4,708,743	24,460,260	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,749,359	46.6	11,172,109	10,972,046	50.0
人件費	5,130,678	14.3	4,682,926	4,501,001	20.5
うち職員給	3,131,221	8.7	2,771,001	-	-
扶助費	6,959,639	19.4	2,082,553	2,064,415	9.4
公債費	4,659,042	13.0	4,406,630	4,406,630	20.1
元利償還金	4,659,042	13.0	4,406,630	4,406,630	20.1
内訳					
うち元金	4,227,299	11.8	3,974,887	3,974,887	18.1
うち利子	431,743	1.2	431,743	431,743	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,436,928	40.2	11,370,381	8,758,473	39.9
物件費	6,598,022	18.4	5,119,998	4,522,237	20.6
維持補修費	199,421	0.6	185,752	146,331	0.7
補助費等	2,431,055	6.8	2,082,132	1,534,430	7.0
うち一部事務組合負担金	92,790	0.3	92,790	80,880	0.4
繰出金	4,108,268	11.4	3,046,323	2,555,475	11.6
積立金	583,464	1.6	420,558	-	-
投資・出資金・貸付金	516,698	1.4	515,618	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,729,692	13.2	1,917,770	-	-
うち人件費	561,365	1.6	561,363	-	-
普通建設事業費	4,708,743	13.1	1,910,292	-	-
うち補助	2,285,595	6.4	594,923	-	-
うち単独	2,330,824	6.5	1,272,845	-	-
災害復旧事業費	20,949	0.1	7,478	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,915,979	100.0	24,460,260	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 静岡県島田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,205	35,298	1,907	1,723	76	41,027	
2 土地取得事業特別会計	620	620	-	-	537	-	
3 休日急患診療事業特別会計	23	13	10	10	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
2							

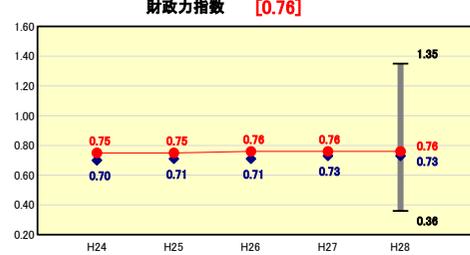
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	99,971	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	98,912	人(H29.1.1現在)			
面積	315.70	km ²			
歳入総額	37,832,624	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	35,915,979	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	1,732,997	千円	実 質 公 債 費 比 率	7.8	%
標準財政規模	21,742,635	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	41,027,320	千円	市 町 村 類 型	H24 III-0 H25 III-0 H26 III-0	
			(年 度 毎)	H27 II-2 H28 II-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

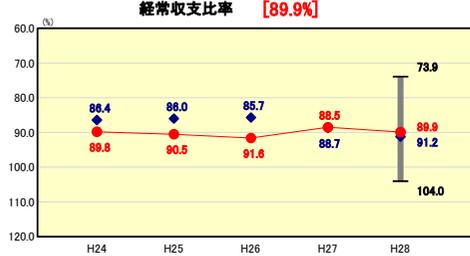
財政力



財政力指数の分析概

5年間の推移は、類似団体平均より若干高くなっている。平成28年度においては、基準財政収入額は、固定資産税及び軽自動車税の増により前年度に比べ3億3,620万6千円、2.8%の増となった。基準財政需要額は、地域振興費(人口)の算定係数の見直し及び臨時財政対策債元利償還費の増により前年度に比べ3億4,172万2千円、2.1%の増となった。以上より、平成28年度単年度の財政力指数は0.756となり前年度に比べ0.005ポイント上昇した。3年平均では0.76となっている。

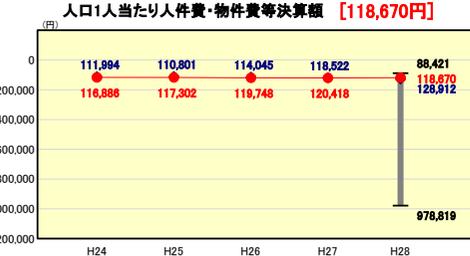
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

平成26年度までは類似団体平均より高かったが、平成27年度からは若干低い値となっている。平成28年度においては、経常経費充当一般財源は、補助費等及び繰出金の減により前年度に比べ2億4,072万2千円、1.2%の減となった。経常一般財源等は、地方消費税交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の減により前年度に比べ6億3,490万5千円、2.8%の減となった。以上より、経常収支比率は89.9%となり前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

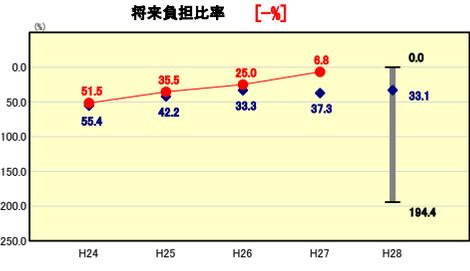
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

平成27年度までは類似団体平均より若干高かったが、平成28年度は低い値となっている。平成28年度においては、人件費は常備消防の静岡地域消防救急広域事務委託に伴う予算の組替えによる職員給の減により、前年度に比べ11億5,618万8千円、18.4%の減となった。一方、物件費は上記の組替えによる委託料の増により、前年度に比べ8億6,169万6千円、15.0%の増となった。

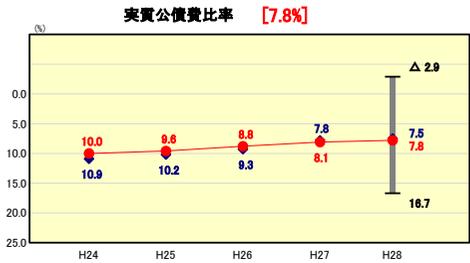
将来負担の状況



将来負担比率の分析概

5年間の推移は、類似団体平均より低くなっている。平成28年度においては、事業実施の適正化や交付税算入率の有利な市債を中心に借入を行うこと等による改善が進み、将来負担比率は算出されなかった。しかし、今後は市民病院の建て替えに伴う出資金の財源に充てるため多額の市債を計画しており、比率が上昇する見込みである。引き続き、事業実施の適正化を図り財政の健全化に努めていく。

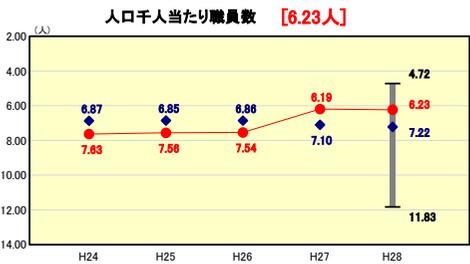
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

5年間の推移は、類似団体平均と同程度となっており改善方向に進んでいる。主な要因は、平成28年度においては、元利償還金の減少があげられる。

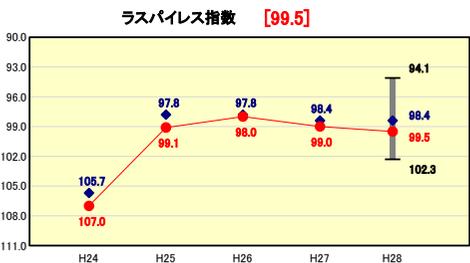
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

平成26年度までは類似団体平均より高かったが、平成27年度から低い値となっている。平成27年度に大幅に低下した要因は、常備消防の静岡地域消防救急広域事務委託に伴う消防職員の身分切り替えによるものである。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析概

平成25年度から国の給与削減措置に準じた措置を取ったため、平成25年度に大幅な低下をしている。それ以降は概ね類似団体平均値と同程度となっている。引き続き、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

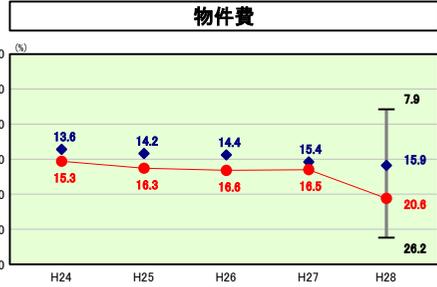
静岡県島田市

経常収支比率の分析

人口	99,971	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	98,912	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	315.70	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	37,832,624	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,915,979	千円	市町村類型	H24 III-0 H25 III-0 H26 III-0	
実質収支	1,732,997	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	21,742,635	千円			
地方債現在高	41,027,320	千円			



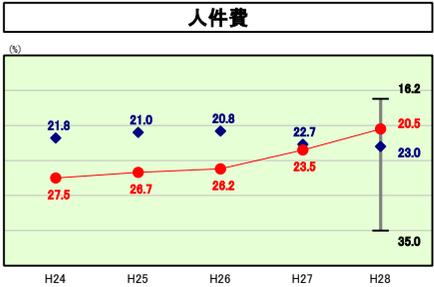
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 82/93 全国平均 14.8 静岡県平均 15.6

物件費の分析欄

5年間の推移は、類似団体平均より高くなっている。平成28年度において大幅に上昇した要因は、常備消防の静岡地域消防救急広域事務委託に伴う予算の組替えによるものである。



類似団体内順位 24/93 全国平均 23.7 静岡県平均 22.8

人件費の分析欄

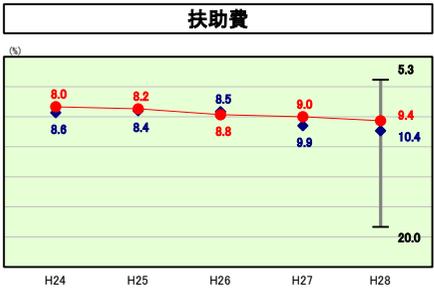
平成27年度までは類似団体平均より高かったが、平成28年度においては、低い値となっている。これは職員給の抑制に努めてきた結果であるが、平成28年度においては、常備消防の静岡地域消防救急広域事務委託に伴う予算の組替えが大きく影響している。



類似団体内順位 21/93 全国平均 10.4 静岡県平均 9.2

補助費等の分析欄

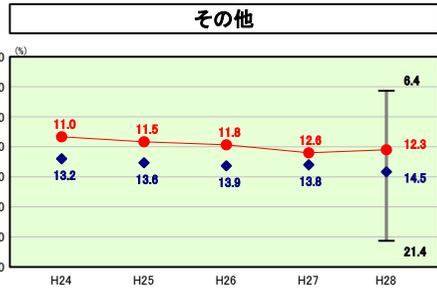
5年間の推移は、類似団体平均より低くなっている。平成28年度においては、農業関係補助金の減により前年度に比べ0.2ポイント低下した。



類似団体内順位 32/93 全国平均 12.4 静岡県平均 10.0

扶助費の分析欄

5年間の推移は、年々増加傾向にあるが、類似団体平均と概ね同程度の数値となっている。平成28年度は、障害福祉サービス費の増により、前年度と比べ0.4ポイント上昇した。



類似団体内順位 25/93 全国平均 13.5 静岡県平均 13.5

その他の分析欄

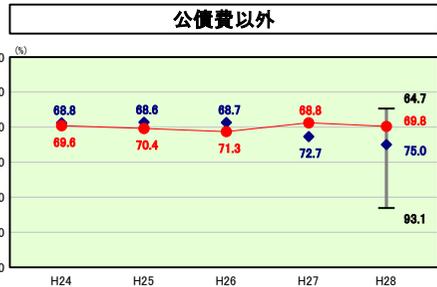
5年間の推移は類似団体平均より低くなっている。その他の多くを繰出金が占めており、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向となっている。



類似団体内順位 79/93 全国平均 17.7 静岡県平均 17.7

公債費の分析欄

5年間の推移は、概ね横ばいであるが、類似団体平均より高くなっている。平成28年度においては、地域振興基金創設の原資として平成22年度に借り入れた合併特例債の償還が平成27年度で終了したため公債費は減となったが、経常一般財源等も減となったため、ポイントは上昇した。



類似団体内順位 13/93 全国平均 74.8 静岡県平均 71.1

公債費以外の分析欄

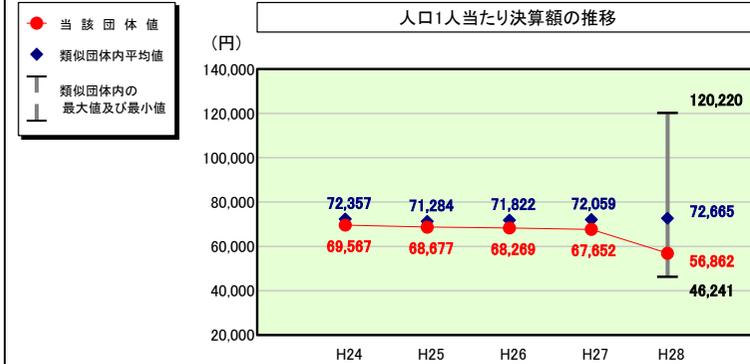
5年間の推移は概ね類似団体平均と同程度の数値で推移している。扶助費、その他(繰出金)が増加傾向にあるため、今後もポイントが低下することは難しいと思われる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県島田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,130,678	51,322	62,051	▲17.3
賃金(物件費)	235,375	2,354	5,713	▲58.8
一部事務組合負担金(補助費等)	13,564	136	5,796	▲97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	138,749	1,388	1,167	18.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	230,708	2,308	2,337	▲1.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	561,365	5,615	1,594	252.3
▲退職金	▲625,887	▲6,261	▲5,993	4.5
合計	5,684,552	56,862	72,665	▲21.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.23	7.22	▲0.99
ラスパイレス指数	99.5	98.4	1.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

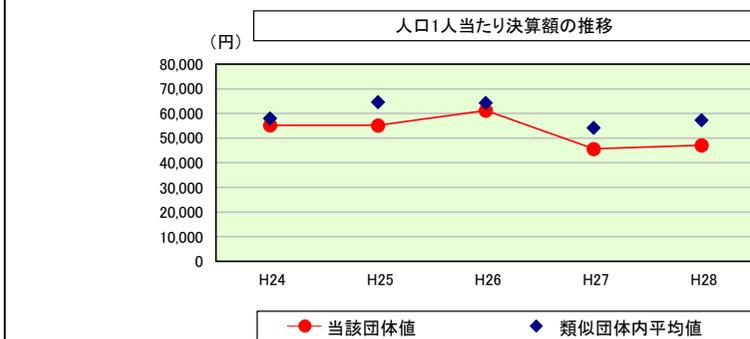


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,456,097	44,574	39,687	12.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	597,182	5,974	13,696	▲56.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,685	457	1,733	▲73.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	153,180	1,532	790	93.9
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲783,465	▲7,837	▲5,521	41.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,990,681	▲29,915	▲35,785	▲16.4
合計	1,477,998	14,784	14,658	0.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	5,617,348	55,238	39.5	57,996	14.5	25.0
うち単独分	1,594,978	15,684	2.9	32,288	5.9	3.0
H25	5,595,314	55,145	▲0.2	64,620	11.4	▲11.6
うち単独分	2,224,685	21,925	39.8	37,260	15.4	24.4
H26	6,171,590	61,153	10.9	64,287	▲0.5	11.4
うち単独分	2,473,109	24,505	11.8	41,052	10.2	1.6
H27	4,582,514	45,624	▲25.4	54,227	▲15.6	▲9.8
うち単独分	1,486,409	14,799	▲39.6	29,694	▲27.7	▲11.9
H28	4,708,743	47,101	3.2	57,295	5.7	▲2.5
うち単独分	2,330,824	23,315	57.5	32,771	10.4	47.1
過去5年間平均	5,335,102	52,852	5.6	59,685	3.1	2.5
うち単独分	2,022,001	20,046	14.5	34,613	2.8	11.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

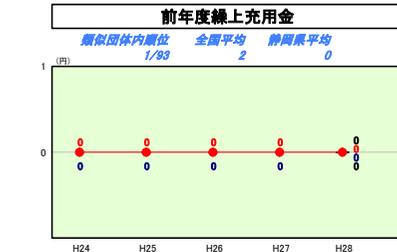
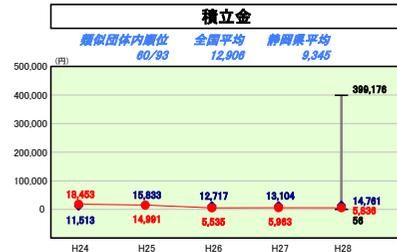
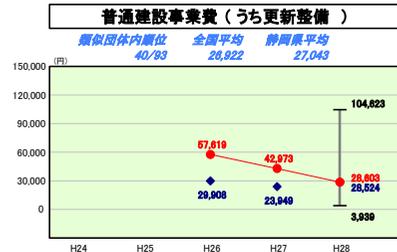
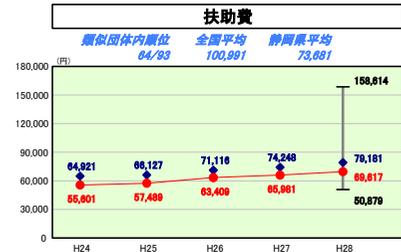
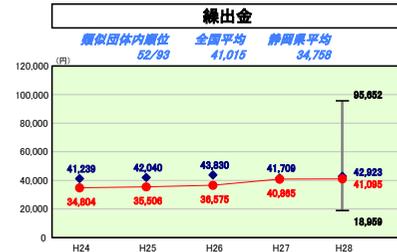
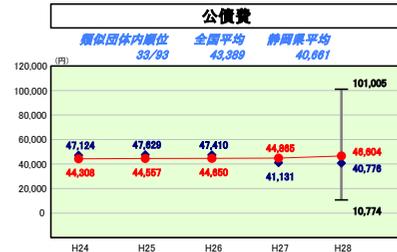
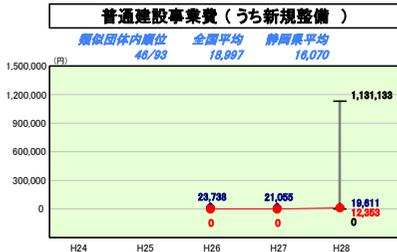
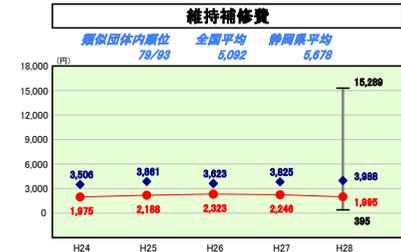
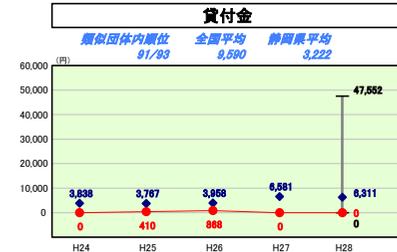
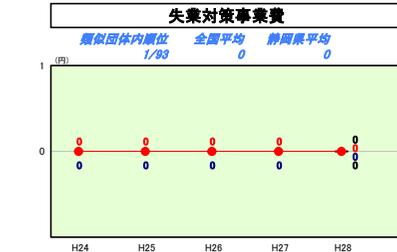
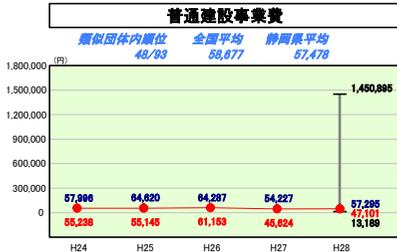
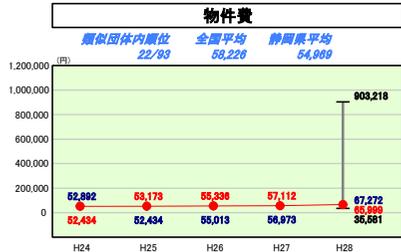
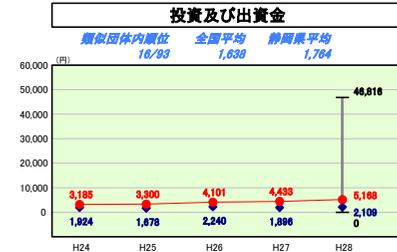
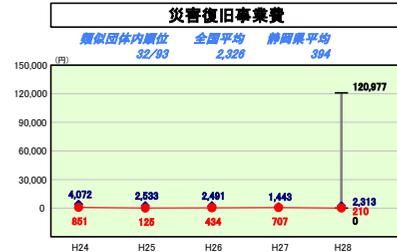
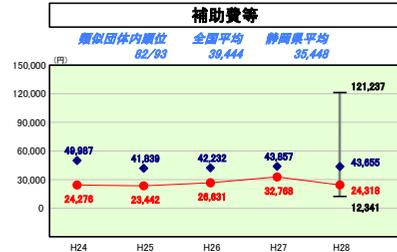
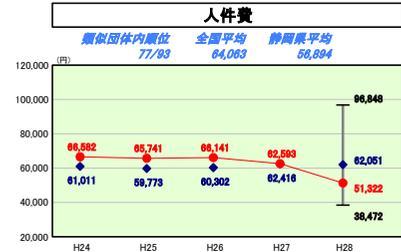
平成28年度

静岡県島田市

人口	99,971人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	96,912人 (H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	515.70km ²	実収公債費比率	7.8%
歳入総額	37,832,624千円	将来負担比率	-%
歳出総額	35,915,979千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0
実収収支	1,732,997千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2
標準財政規模	21,742,635千円		
地方債現在高	41,027,320千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり359,264円となっており、平成27年度と比べて3,894円の減となっている。平成27年度と比べて大きな変動があった人件費と物件費については、常備消防の静岡県域消防救急広域事務委託に伴う予算の組替えが原因であるが、人件費と物件費の合算では平成27年度と比べて2,384円の減となっている。

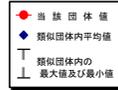
他の大きな変動点は、補助費等が大幅に減となり平成26年度までと同程度の水準となっている。これは、平成27年度に国の補助金を受けて実施したプレミアム金券事業が終了したためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

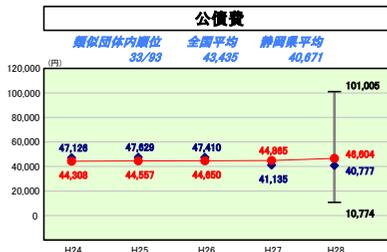
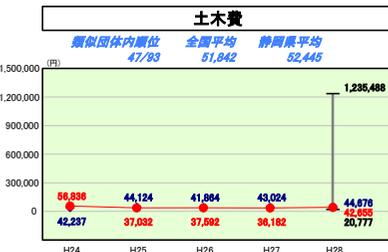
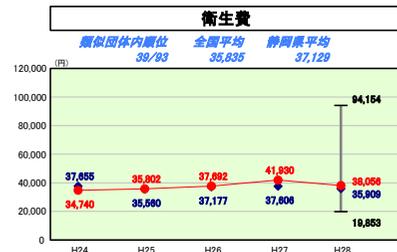
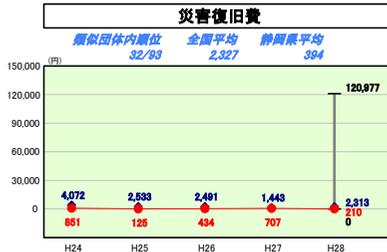
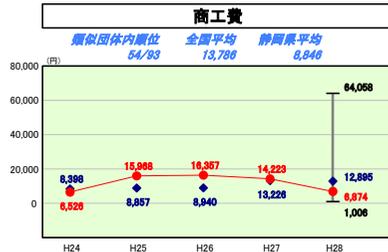
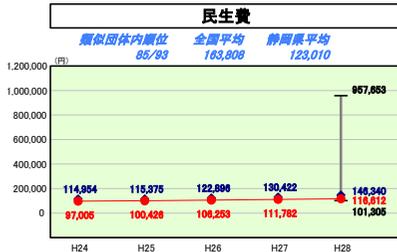
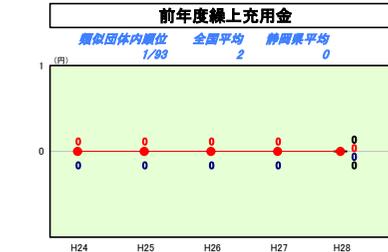
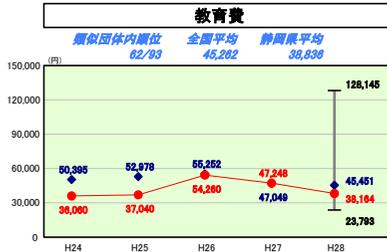
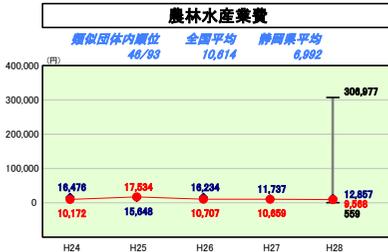
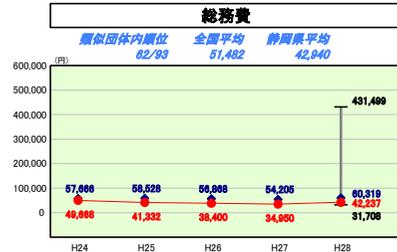
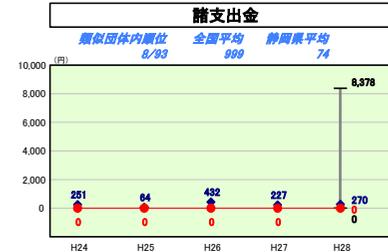
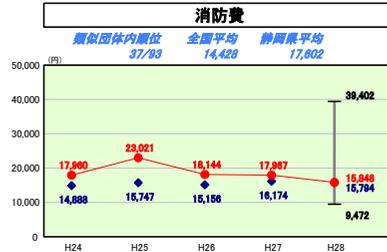
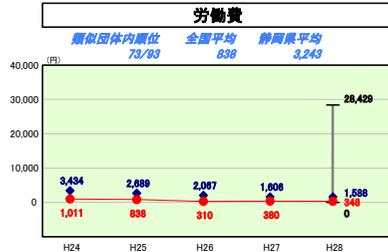
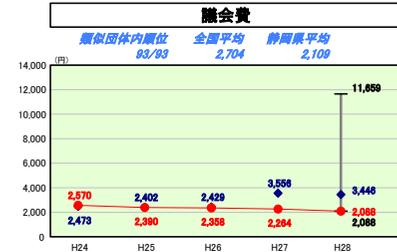
平成28年度

静岡県島田市

人口	99,971人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	96,912人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	515.70km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	37,832,624千円	将来負担比率	-%
歳出総額	35,915,979千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O
実質収支	1,732,997千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	21,742,635千円		
地方債現在高	41,027,320千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

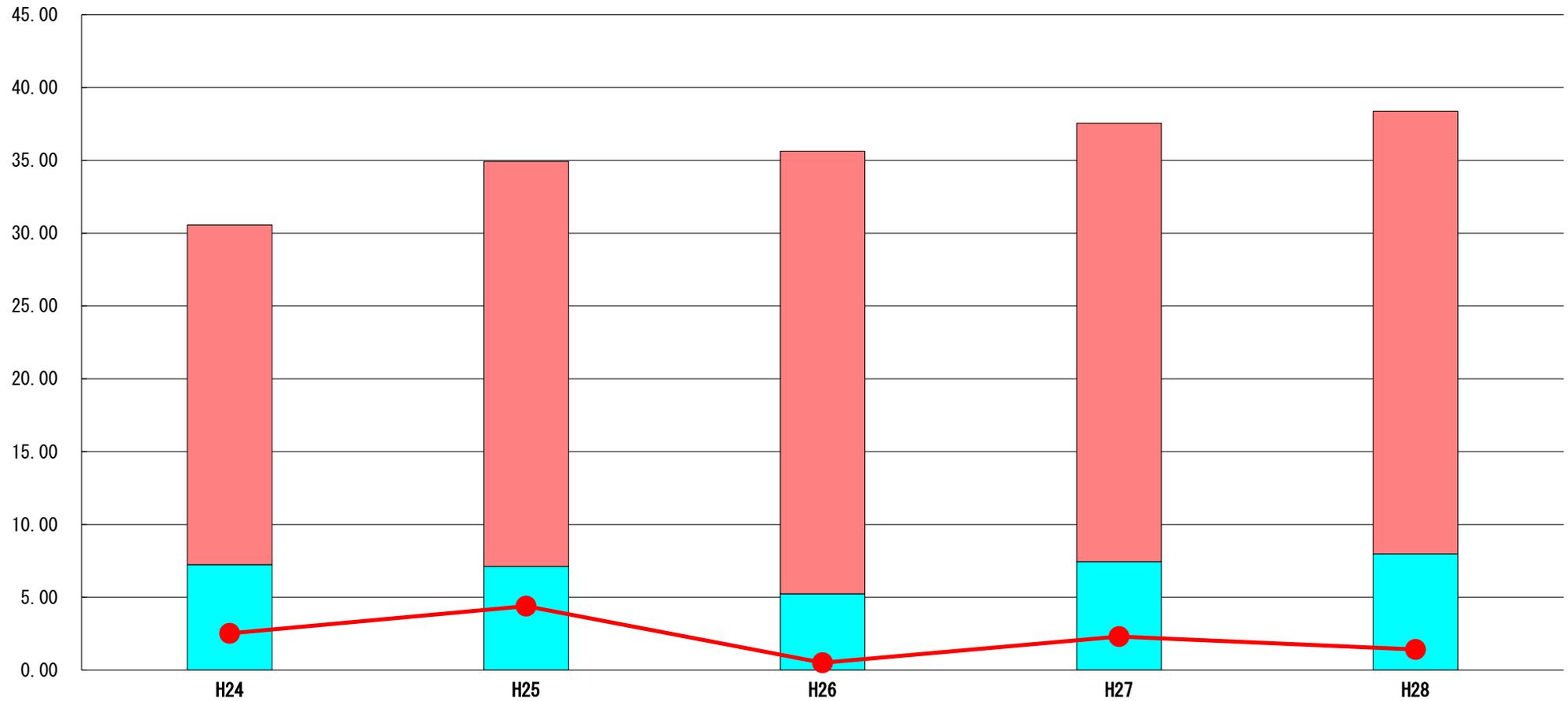
歳出決算総額は、住民1人あたり359,264円となっており、平成27年度と比べて3,894円の減となっている。類似団体平均より高い主な費目は、衛生費、公債費となっている。一方、類似団体平均より低い主な費目は、総務費、民生費、教育費となっている。
 総務費は老朽化した市民会館の解体により前年度を上回っている。民生費は類似団体平均を下回っているが、障害福祉サービス費や児童福祉費を中心に上昇傾向にあり、今後も上昇していくと思われる。商工費はプレミアム金券事業の終了により前年度を大幅に下回っている。土木費は街路事業費の増により前年度を上回っている。教育費については、川根小学校改築事業の終了により前年度を下回っているが、今後も老朽化した学校施設の更新が計画されているため、年度間によるバラツキはあるものの高い値で推移すると思われる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

静岡県島田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		23.33	27.81	30.40	30.11	30.41
実質収支額		7.24	7.12	5.23	7.45	7.97
実質単年度収支		2.52	4.39	0.50	2.30	1.41

分析欄

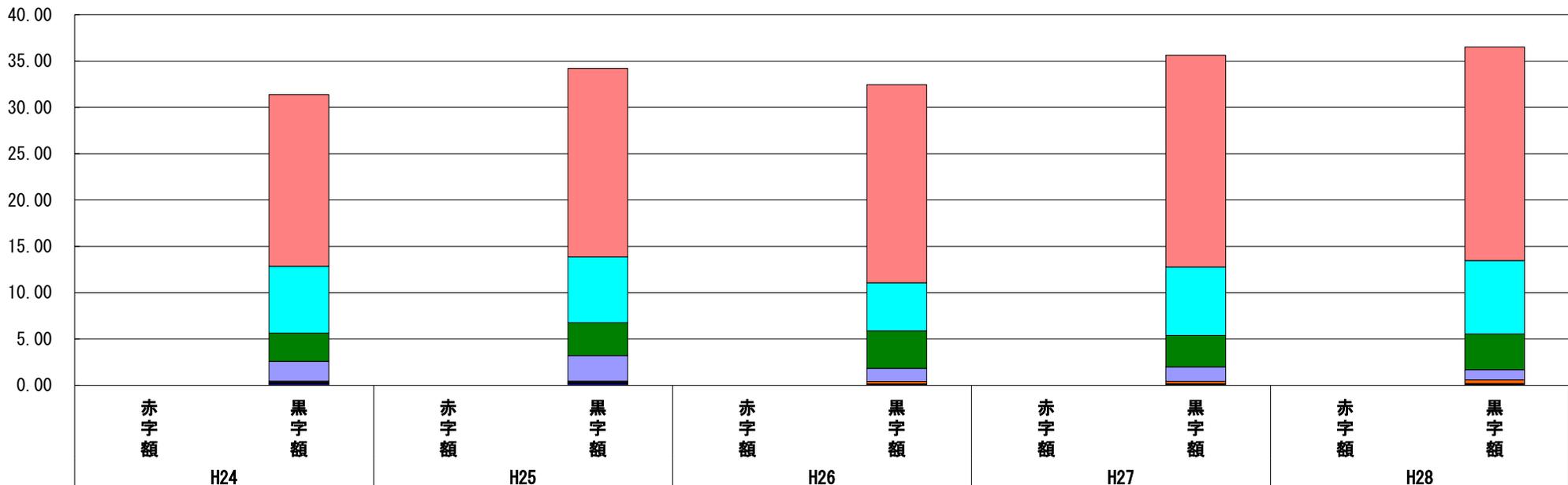
実質収支額及び実質単年度収支については、経費削減に努めることにより、継続的に黒字を確保している。
 財政調整基金残高については、中長期的な見通しのもと決算剰余金を積み立ててきたが、平成27年度からは積み立てを行っていない。代わりに、平成27年度は新病院建設事業に向けて、平成28年度は公共施設整備事業及び学校施設整備事業に向けて特定目的基金への積み立てを行っている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

静岡県島田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		18.52	20.34	21.38	22.83	23.04
一般会計		7.21	7.09	5.18	7.40	7.92
水道事業会計		3.06	3.56	4.04	3.38	3.85
国民健康保険事業特別会計		2.13	2.76	1.42	1.56	1.11
介護保険事業特別会計		0.10	0.09	0.28	0.28	0.39
公共下水道事業特別会計		0.10	0.09	0.05	0.06	0.07
介護サービス事業特別会計		0.08	0.05	0.01	0.03	0.04
休日急患診療事業特別会計		0.02	0.03	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.19	0.04	0.03	0.04

分析欄

過去5年間とも黒字決算であり、また、各会計いずれも黒字決算となっている。平成28年度は、病院事業会計と一般会計の黒字が過去5年で最高となったことにより、全体でも過去5年で最高の黒字額となっている。

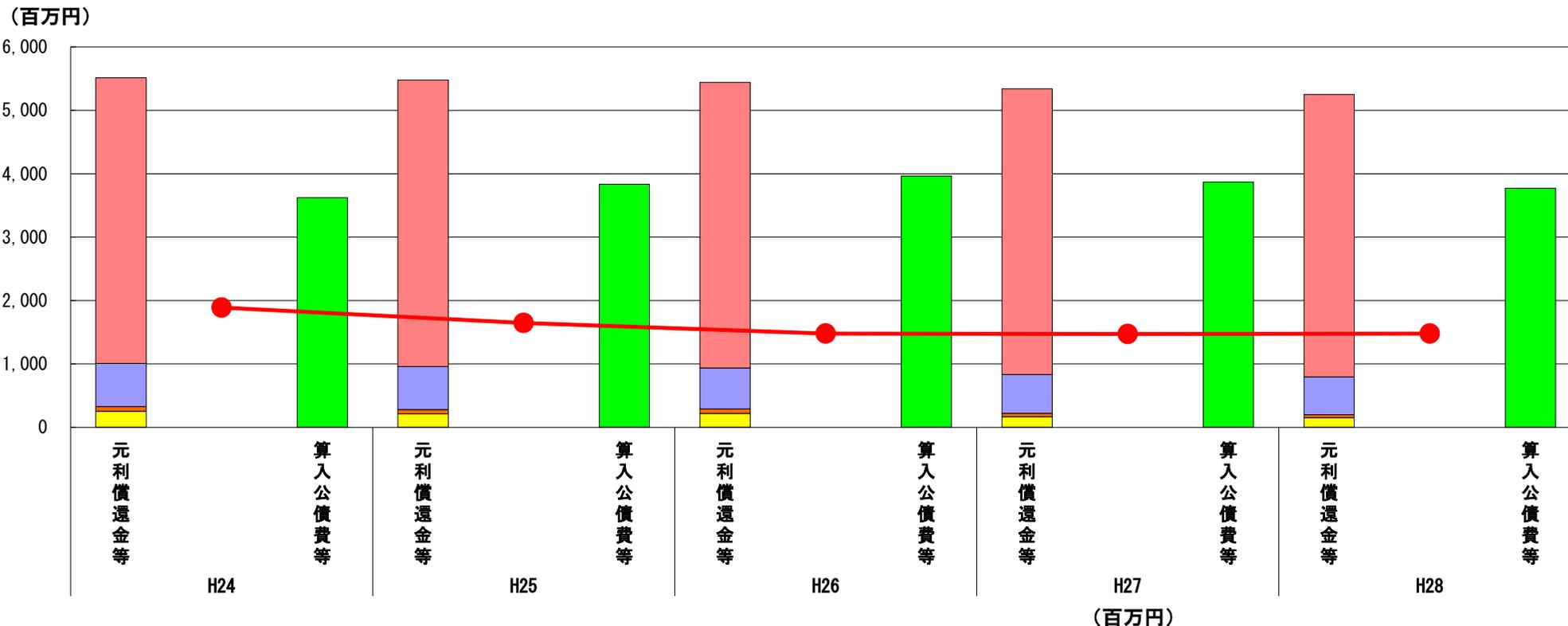
今後も健全な財政運営に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県島田市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,506	4,521	4,506	4,506	4,456
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		680	676	645	613	597
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	70	73	54	46
	債務負担行為に基づく支出額		253	212	218	167	153
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,624	3,833	3,964	3,868	3,773
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,889	1,646	1,478	1,472	1,479

分析欄

算入公債費等(B)については、公債費算入率の有利な市債を中心に借り入れていることから、高い値で推移しているが、平成27年度で地域振興基金創設のために借り入れた合併特例債の償還が終了したため、平成28年度は減少している。

元利償還金等(A)についても、元利償還金において平成27年度で地域振興基金創設のために借り入れた合併特例債の償還が終了したため、平成28年度は減少している。

(A)(B)ともに減少したため、実質公債費比率の分子は概ね横ばいとなっている。

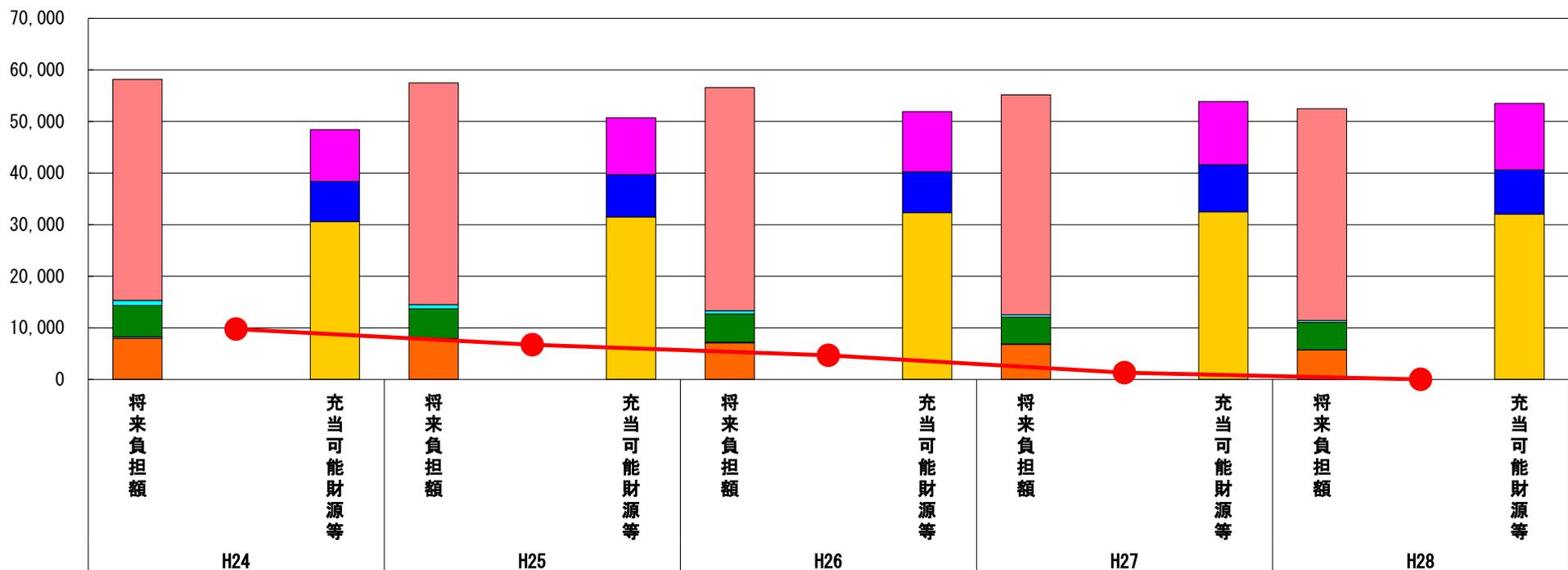
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県島田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,829	42,949	43,244	42,600	41,027
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,008	824	638	497	369
	公営企業債等繰入見込額		6,084	5,729	5,460	5,177	5,345
	組合等負担等見込額		261	193	131	79	34
	退職手当負担見込額		7,981	7,769	7,081	6,788	5,699
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,028	11,054	11,656	12,213	12,892
	充当可能特定歳入		7,807	8,211	7,910	9,181	8,611
	基準財政需要額算入見込額		30,573	31,481	32,331	32,460	32,004
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,758	6,717	4,658	1,287	▲ 1,033

分析欄

将来負担額(A)は、過去5年減少傾向にある。その中で唯一増加傾向にあった一般会計等に係る地方債の現在高も平成27年度から減少に反転した。これは財政運営の更なる健全化に向けて市債総額の抑制に努めたことによるものである。

充当可能財源等(B)は、過去5年増加傾向にある。充当可能基金においては、近年は特定目的基金の増加がその要因となっている。

以上より、将来負担比率の分子は過去5年減少しており、平成28年度においては将来負担比率は算出されなかった。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

静岡県島田市

人口	99,971	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	98,912	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	315.70	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	37,832,624	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,915,979	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
実質収支	1,732,997	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	21,742,635	千円			
地方債現在高	41,027,320	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: /-
全国平均: 57.2
静岡県平均: 57.6

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低い水準にある。現在、個別施設ごとの劣化度調査を実施しているところであり、調査結果に基づいた維持管理、更新を適切に進めていく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位: /-
全国平均: 13.5
静岡県平均: 11.1

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
将来負担比率は、交付税算入率の高い市債を中心に借り入れているため、類似団体平均より低い水準にある。有形固定資産減価償却率も類似団体平均より低い水準にあるが、学校施設や庁舎など類似団体平均よりも高い項目があるため、計画的な更新を進めていく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	6.8	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	56.9	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	37.3	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	57.9	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
将来負担比率、実質公債費比率共に概ね類似団体平均と同じ傾向を示し、改善傾向にある。改善の要因は、新規借入れを極力抑え、市債残高を低下させていること、また、臨時財政対策債、合併特例債のように交付税算入率の高い市債を中心に借り入れていることが挙げられる。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	51.5	35.5	25.0	6.8	-
	実質公債費比率	10.0	9.6	8.8	8.1	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	42.2	33.3	37.3	33.1
	実質公債費比率	10.9	10.2	9.3	7.8	7.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

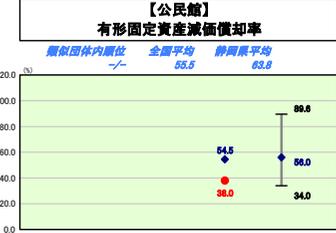
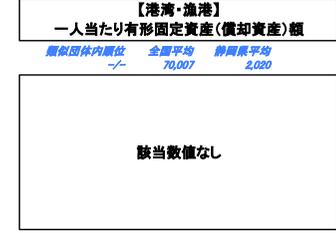
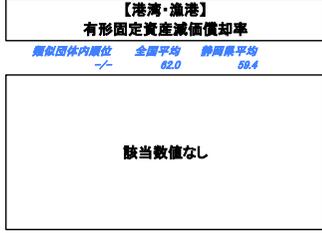
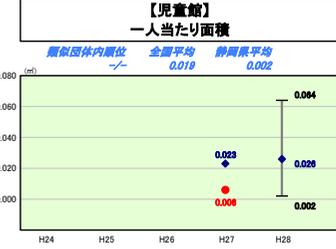
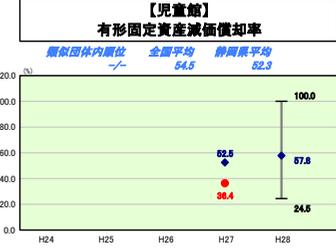
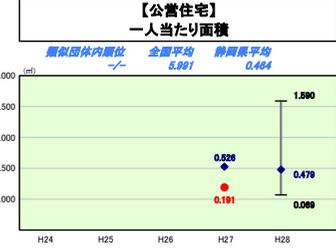
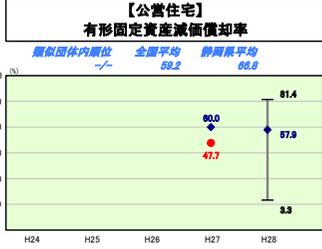
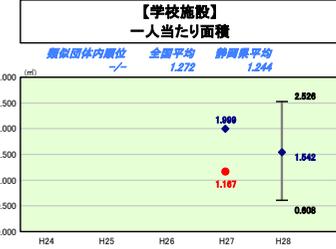
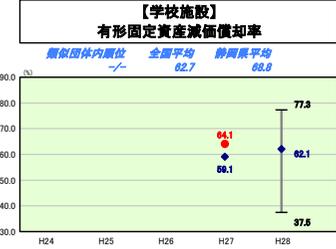
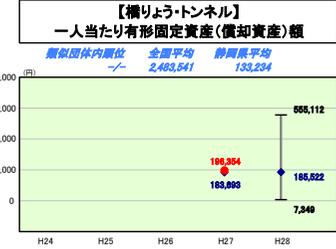
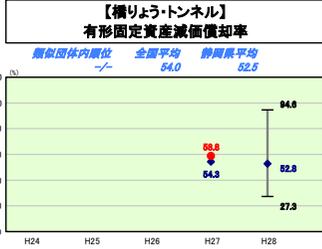
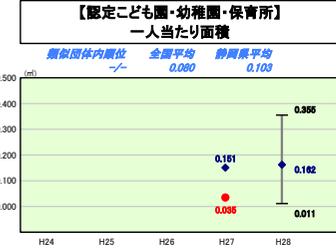
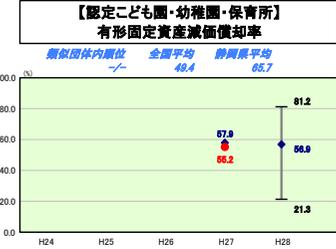
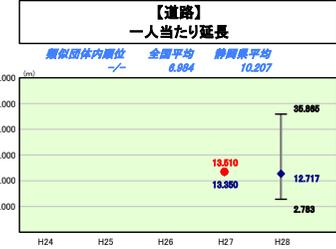
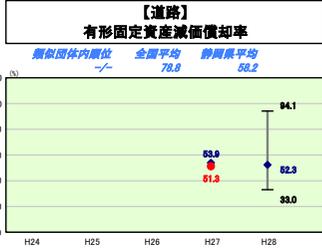
平成28年度

静岡県島田市

人口	90,871	人(2019.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,812	人(2019.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	315.70	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	37,832,624	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,915,979	千円	市町村類型	H24 III-0 H25 III-0 H26 III-0	
実質収支	1,732,997	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	21,742,635	千円			
地方債残高	41,027,320	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっているものは公営住宅、児童館及び公民館となっており、高くなっているものは学校施設となっている。学校施設については、今後、計画的に更新を行っていく必要があり、更新が進むに連れて、有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。また、一人当たりの面積等については、類似団体平均よりも低い項目が多く、特に認定こども園・幼稚園・保育所は、類似団体平均の4分の1以下となっているが、これは民間施設が多く、公立施設が少ないためである。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

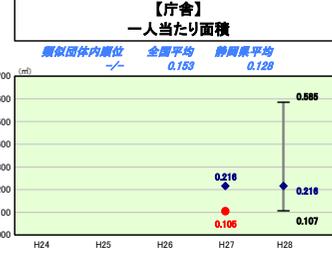
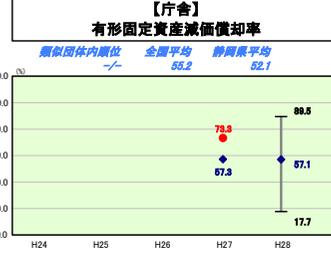
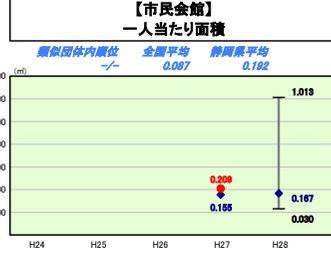
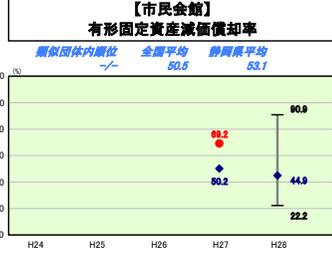
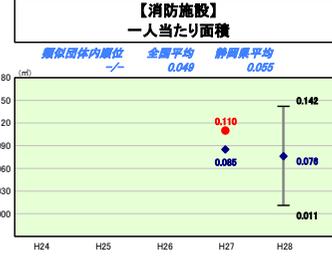
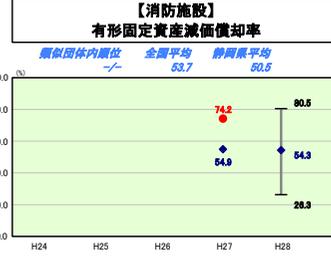
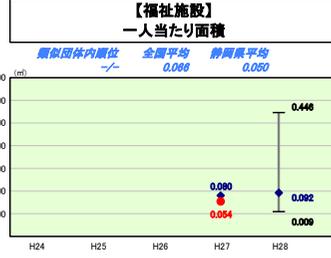
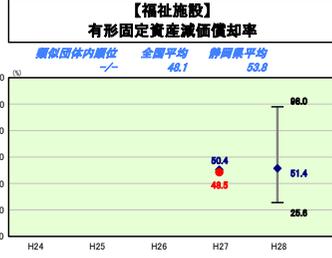
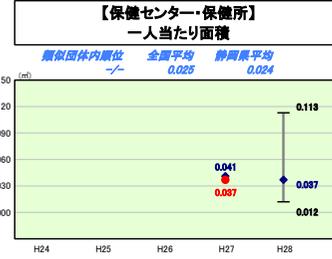
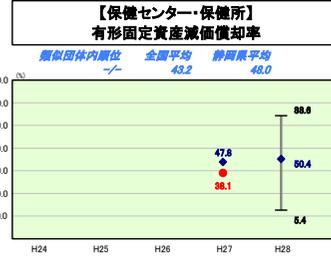
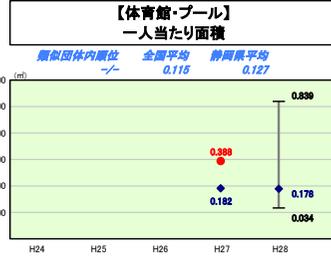
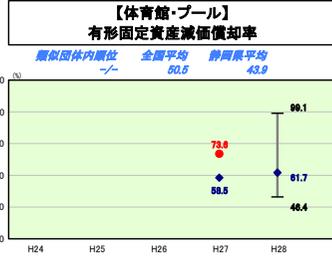
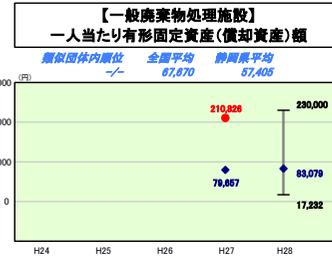
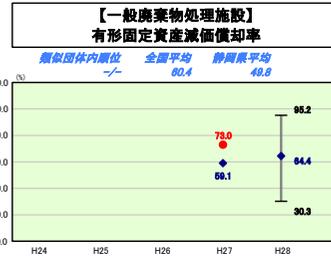
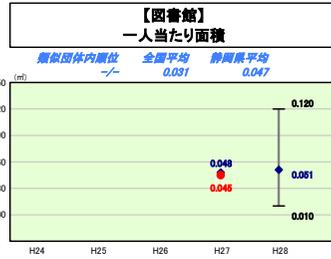
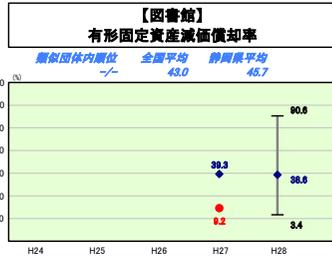
平成28年度

静岡県島田市

人	99,871	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	98,912	人(H29.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	316.70	km ²	実収公費負担比率	7.8	%
農入総額	37,832,624	千円	専業負担比率	-	%
農出総額	36,915,979	千円	市町村類型	H24 Ⅱ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
実収収支	1,732,997	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	21,742,636	千円			
地方債残高	41,027,320	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査結果日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっているのは図書館及び保健センター・保健所となっており、高くなっているのは体育館・プール、市民会館、一般廃棄物処理施設、消防施設及び庁舎となっている。図書館については3施設あるが平成17年以降に更新しているため、非常に低い数値となっている。一方、庁舎については、本庁舎が建築後50年以上経過していることから高い数値となっている。また、市民会館については、平成28年度に耐震強度不足により閉館していた旧市民会館を解体した。有形固定資産減価償却率が高く、一人当たり面積が大きい体育館・プール、一般廃棄物処理施設及び消防施設については、優先的に老朽化対策及び適正配置の検討を進める必要があると考えている。